

政

治委員会 (2005年度)

委員長 林野 宏 (クレディセゾン 取締役社長)

政治委員会 (2005年度)

概要

政策決定過程のイノベーションを追求した。4月に発表した提言では、中央政府と政党にマネジメント感覚を採り入れた新しい組織等を具体的に提案している。

副委員長 (委員27名)

- ・大江 匡
(プランテック総合計画事務所 代表取締役)
- ・太田 資暁
(東京海上日動あんしん生命保険 取締役社長)
- ・奥谷 禮子
(ザ・アール 取締役社長)
- ・富樫 直記
(フューチャーフィナンシャルストラテジー 代表取締役)
- ・柳 省三
(日本スベンサーズシュアード シニア ディレクター)

マネジメントを導入し 中央政府・政党の機能再構築を



林野 宏

りんの・ひろし
1942年生まれ。65年埼玉大学文理学部卒業後、西武百貨店入社。宇都宮店次長を経て、82年クレジット本部営業企画部長としてクレディセゾンに入社、83年取締役、85年常務取締役、95年専務取締役、99年代表取締役専務、2000年代表取締役社長に就任。
97年経済同友会入会、2000年より幹事。2001～2002年度政治委員会副委員長、2003年度一票の格差是正推進委員会委員長、2003年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2004年度人事制度改革委員会委員長。2005年度政治委員会委員長、2006年度金融・資本市場委員会委員長。

(役職は4月18日現在)
(インタビューは4月21日に実施)

地方の問題を切り離し 国政は国益に関わる議論を

小泉改革には批判もありますが、私は高く評価しています。英国でサッチャー政権が登場したのと同様に、時代や社会が小泉政権の誕生を要請し、それに応える形で確実に課題に対応したと思います。過去の柵を断ち切ることにいくつか成功し、難しい改革もやってのけ、日本も新しい時代に入ったことを予感させるものでした。また、昨秋の総選挙では若年層も含め政治に対する関心呼び起こし、2005年が日本の政治のエポックになったと思います。しかし、9月の小泉首相の退任を待って古い体質に戻そうという動きも起こってくるでしょう。それに対して「改革を後戻りさせてはいけない」という強い危機感が、提言の根底にあるフィロソフィーです。

これからの政治改革で最も大事

な点は、国政と地方政治の分離です。マスコミが喜ぶ枝葉末節な事柄が国会で大きく取り上げられる状況は、誰がどう考えても異常です。国政においては、国益・国策に直結する限定された論議されるべきです。そのために、地方の問題は地方に任せ、国政から切り離す必要があるのです。

「内閣委員会」制度導入と 「政党法」制定が改革の鍵

その上で今回は、国政執行機能の強化に向けた中央政府・政党の改革に焦点を絞ったわけですが、「組織をマネジメントする」という発想と手法を提言しました。中央政府について言えば、英国の事例を参考に、「内閣委員会」制度の導入を提案しています。それは、少人数で構成する「横串のプロジェクトチーム型閣議」で、企業で言えば、委員会やプロジェクトチーム、タスク・フォースに相当

するものです。また、そのためには内閣委員会を支える「(新)内閣府」を設置し、各省庁の上位意思決定機関と位置づけることも大切です。

政党改革については、「新・会社法」と比較して考えるとわかりやすいと思いますが、最低限のガバナンス、ディスクロージャー等を義務づける包括的な「政党法」を制定することで、マニフェストという意思のもとに統一された組織として、政党も、機能強化を図ることができるでしょう。また政党の政策立案能力強化のために、政策秘書を政党が雇用する形に変えることも有効です。

今回は、経済同友会がこれまで行ってきた政治に関する多くの提言を、「実行可能にする仕組み作り」にこだわりました。「わかりやすい、シンプル、しかし核心を衝く」提言になったと思います。会員の皆様には、子どもや若い世代の人たちが政治に関心を持ち、参加する、その下地作りについて考慮してほしいと願っています。

※提言は19～20ページに掲載。